

対外・対内証券投資の動向(2018 年 10 月分)

対外・対内ネットでは資金流入超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、10 月の対外証券投資は+1,871 億円(前月は+5 兆 3,627 億円)と 5 か月連続で取得超となった。他方、対内証券投資は+2,784 億円(前月は▲2 兆 150 億円の処分超)の取得超に転じた。この結果、対外・対内ネット合計では+912 億円(前月は▲7 兆 3,777 億円と大幅な資金流出超)の資金流入となった。
- 10 月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分は買い越し額が前月の+1 兆 108 億円から+8,256 億円に縮小した。中長期債は前月の+4 兆 5,188 億円の買い越しから▲7,053 億円の売り越しに転じた。一方、短期債は前月の▲1,668 億円の売り越しから+669 億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関が▲1 兆 433 億円の売り越し(前月は+3 兆 7,424 億円の買い越し)に転じ、生命保険会社も▲1,769 億円の売り越し(前月は+6,101 億円の買い越し)に転じた。一方、金融商品取引業者は買い越し額が前月の+9,658 億円から+1 兆 638 億円に拡大した。投資信託委託会社等は買い越し額が前月の+5,906 億円から+6,891 億円へ拡大し、銀行等及び信託銀行(信託勘定)も買い越し額が前月の+1,045 億円から+2,473 億円に拡大した。
- 10 月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分は前月の▲2 兆 2,356 億円の売り越しから+1 兆 5,659 億円の買い越しに転じ、中長期債も前月の▲1 兆 8,909 億円の売り越しから+7,023 億円の買い越しに転じた。一方、短期債は前月の+2 兆 1,115 億円の買い越しから▲1 兆 9,898 億円の売り越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

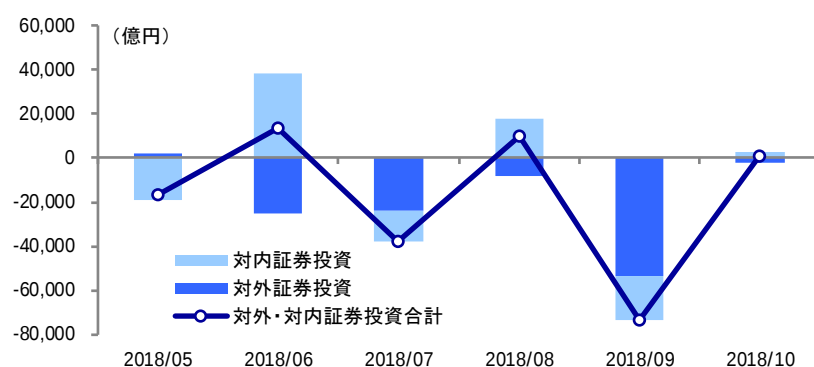
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資	(単位: 億円)					
	2018/07	2018/08	2018/09	2018/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	12,240	9,135	10,109	8,256	9,167	10,823
取得	51,014	51,945	49,095	59,419	53,486	54,423
処分	38,774	42,811	38,986	51,163	44,320	43,601
中長期債	12,852	270	45,179	-7,053	12,799	8,435
取得	278,796	290,110	305,545	376,522	324,059	298,490
処分	265,945	289,839	260,366	383,576	311,260	290,055
短期債	-1,420	-1,451	-1,670	669	-817	-983
取得	44,674	69,053	61,193	44,872	58,373	54,660
処分	46,094	70,504	62,863	44,203	59,190	55,643
合計	23,672	7,954	53,618	1,872	21,148	18,274

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資	(単位: 億円)					
	2018/07	2018/08	2018/09	2018/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	6,380	-9,044	-22,355	15,659	-5,247	-4,258
取得	440,931	450,028	435,238	604,227	496,498	474,746
処分	434,551	459,071	457,593	588,569	501,744	479,005
中長期債	9,403	-8,746	-18,912	7,023	-6,878	-574
取得	78,240	66,534	62,611	79,742	69,629	68,145
処分	68,837	75,279	81,522	72,719	76,507	68,719
短期債	-30,211	35,679	21,115	-19,898	12,299	5,691
取得	193,788	214,193	198,101	211,626	207,973	201,510
処分	224,000	178,513	176,986	231,524	195,674	195,819
合計	-14,428	17,889	-20,152	2,784	174	859

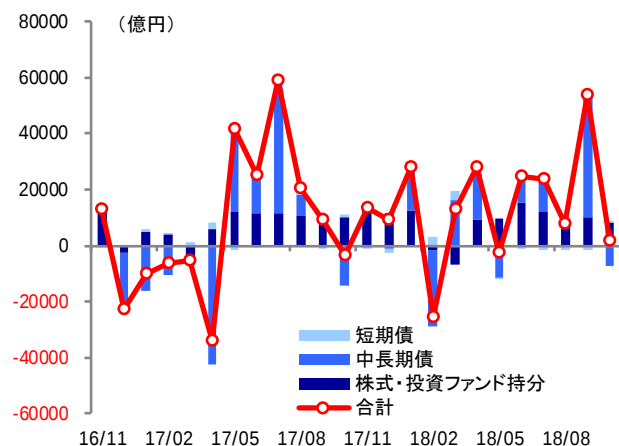
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資	(単位: 億円)					
	2018/07	2018/08	2018/09	2018/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-2	7	15	8	10	8
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-2	7	15	8	10	8
預金取扱機関	10,825	-4,748	37,424	-10,433	7,414	4,329
銀行等(銀行勘定)	5,635	-2,724	37,770	-8,767	8,760	4,293
信託銀行(銀行勘定)	5,190	-2,023	-346	-1,666	-1,345	36
その他部門	12,849	12,695	16,178	12,297	13,723	13,937
その他金融機関	17,963	16,967	22,679	18,352	19,333	19,442
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	1,097	4,273	1,045	2,472	2,597	3,898
銀行等(信託勘定)	0	0	0	3	1	5
信託銀行(信託勘定)	1,097	4,273	1,045	2,470	2,596	3,893
金融商品取引業者	10,008	7,188	9,647	10,638	9,158	9,104
生命保険会社	2,416	1,999	6,102	-1,769	2,111	1,824
損害保険会社	-6	0	-20	120	33	16
投資信託委託会社等	4,448	3,506	5,905	6,891	5,434	4,600
その他	-5,114	-4,272	-6,501	-6,057	-5,610	-5,505

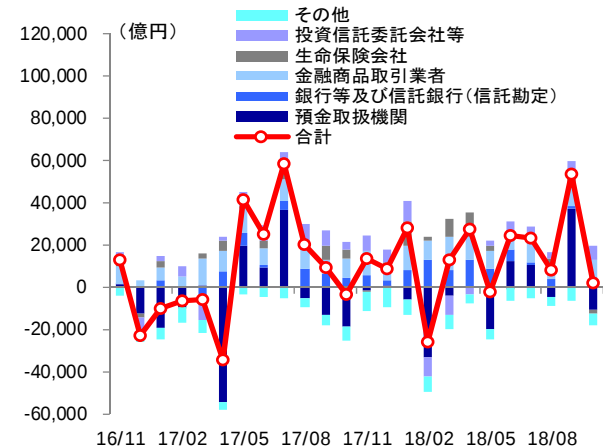
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



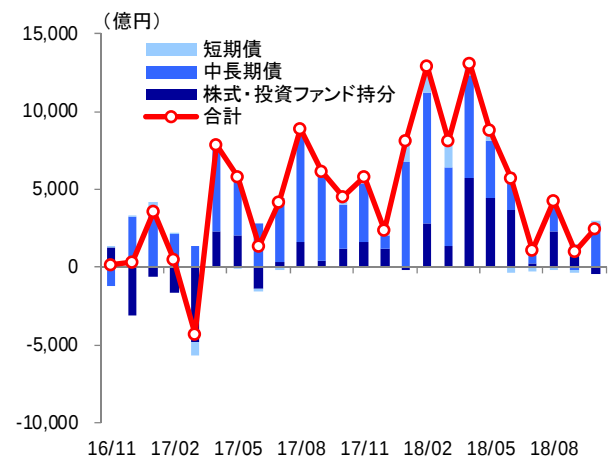
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



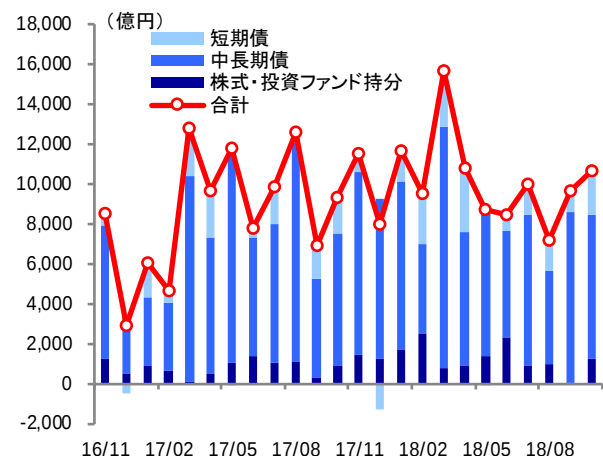
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



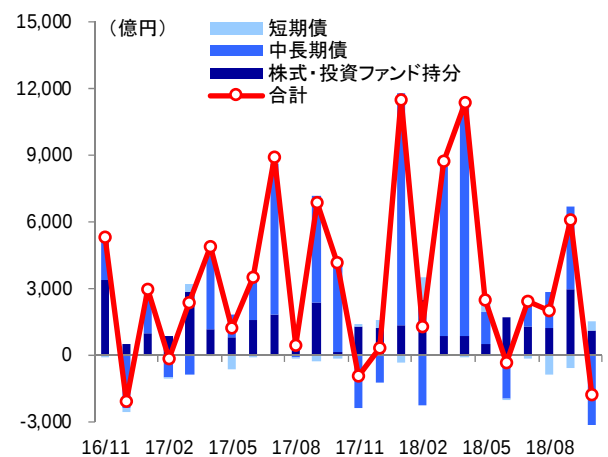
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



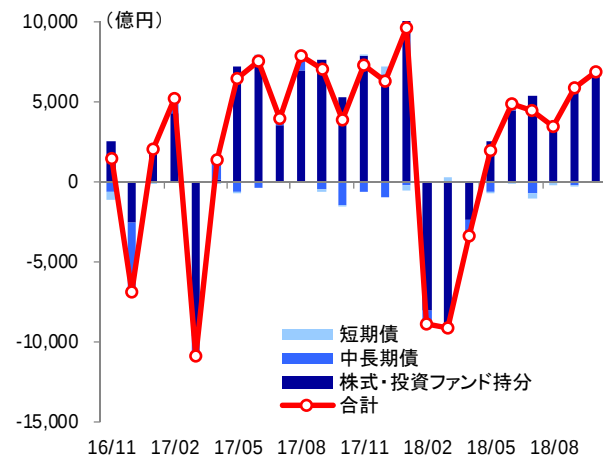
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



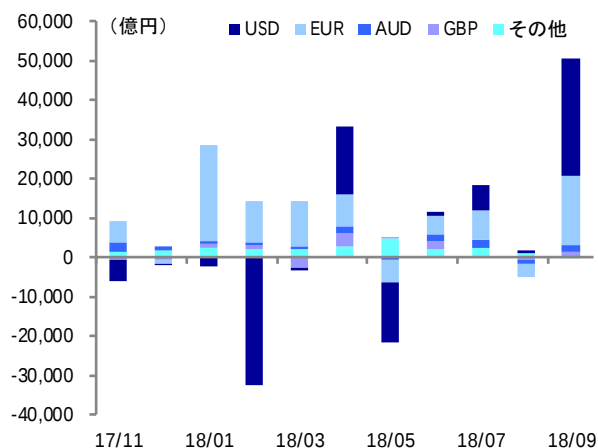
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



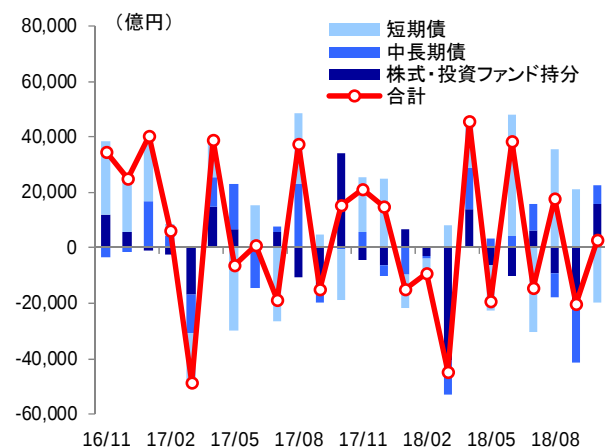
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



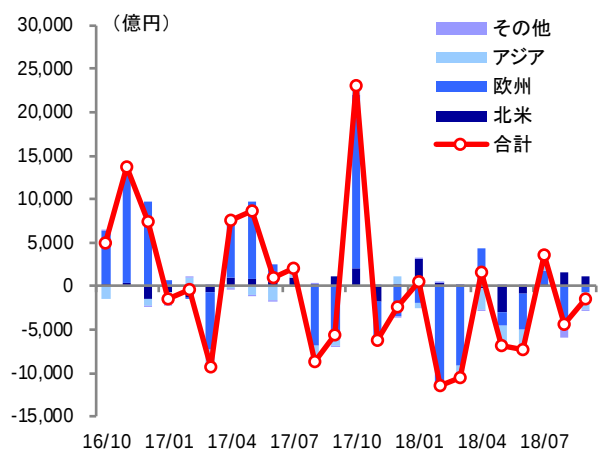
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



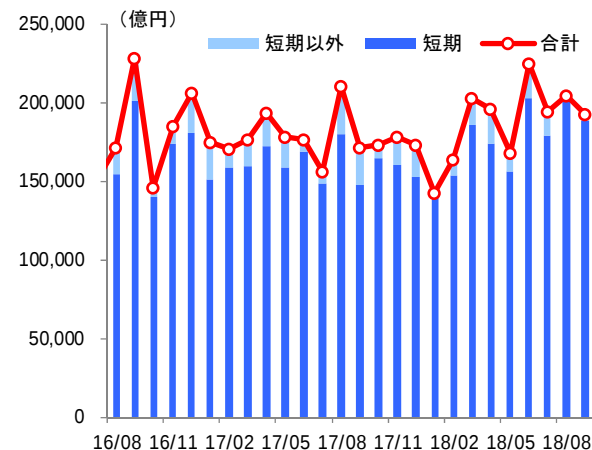
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



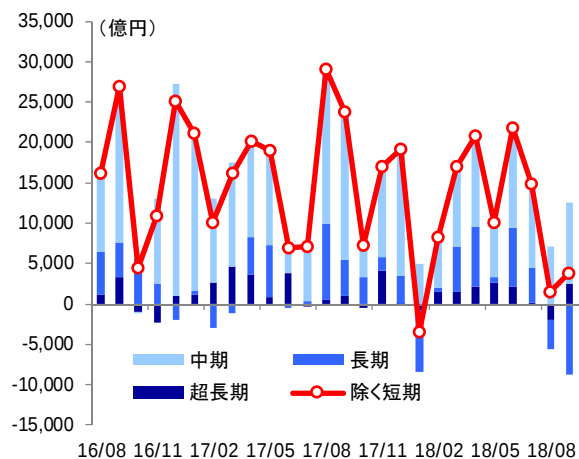
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



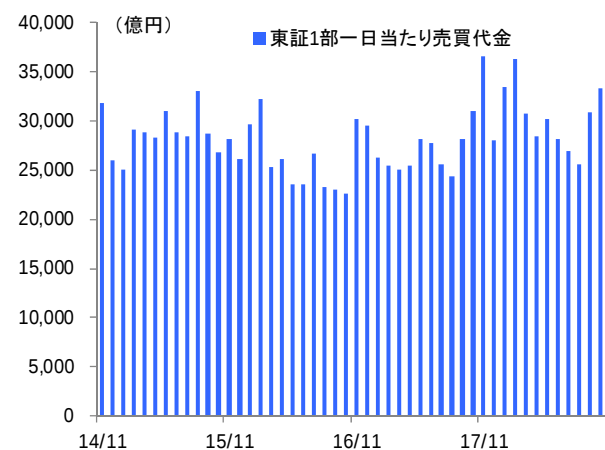
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。